



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 谷原 徹
 最高執行責任者
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 関 正浩 (TEL) 03 (5166) 2500
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	189,755	1.3	21,217	4.0	21,536	3.3	14,918	2.6	14,869	2.5	15,557	7.5
2020年3月期第2四半期	187,263	—	20,402	—	20,848	—	14,534	—	14,499	—	14,465	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	142.87	142.87
2020年3月期第2四半期	139.32	139.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	361,100	209,105	208,751	57.8
2020年3月期	362,241	200,405	200,047	55.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2021年3月期	—	65.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	—	41,000	—	41,700	—	29,000	—	278.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	104,181,803株	2020年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	128,730株	2020年3月期	128,562株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	104,077,345株	2020年3月期2Q	104,079,313株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」を参照してください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年10月29日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響から依然として厳しい状況にあります。緊急事態宣言の解除に伴い個人消費が戻りつつあるなど、景気は持ち直しの傾向が見られました。

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなか、持ち直しの動きが継続することが期待されますが、国内外の感染症の動向については引き続き注視する必要があります。企業経営においては、慎重な景気動向判断が求められるものと考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、DXをキーワードとした新しいビジネスへのIT投資に加え、コロナ禍におけるニューノーマルを模索するなか、さらにIT投資への意欲は高まっているものの、一方で、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の終息は未だ見えない状況にあり、企業業績悪化に伴う投資抑制もある等、顧客企業におけるIT投資は個社ごとに跛行性が見られる傾向にありました。

当社グループにおきましては、製造業企業においては、今後、顧客企業の業績悪化が懸念されますが、戦略的事業関連投資のための投資等の需要や、計画凍結案件の再始動の動きがみられるなど、投資需要は回復の兆しが見られます。

流通業企業においては、次期システム構築などのIT投資需要により、堅調に推移しました。

金融業企業においては、今後の事業強化や拡大に繋がる、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等は継続しております。また、一部案件において開発が終了した後、開発から保守フェーズへ移行したことにより、保守運用・サービスは増加基調にありました。

加えて、顧客企業のIT人材不足や顧客企業経営層の業務効率・生産性向上に対しての強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要、今後到来するソフトウェアにかかるエンドオブサービスに対応すべく基幹システム再構築などの投資需要は、継続していると考えております。

また、コロナ禍で非対面・非接触を主体とした動きが加速するなか、リモートワークの需要拡大が想定されることから、ネットワーク・セキュリティ製品への投資が継続するものと考えられます。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主には、通信業向けネットワーク機器販売の反動によりシステム販売が減収となりましたが、製造業等のシステム開発及び保守運用・サービスの増収や、(株)Minoriソリューションズの新規連結分によって、売上高は、前期比1.3%増の189,755百万円となりました。

増収に伴う増益や不採算案件の改善、前期に追加認識した業績賞与の反動で売上総利益は増益となりました。また、販売管理費につきましては、コロナ禍における交際費、旅費交通費など不要不急の費用削減効果がある一方で、期初から計画しておりました新人事制度の導入による、報酬体系の見直しにより人件費が増加したことに加えて、新入社員をはじめ従業員の増加による人件費の増加並びに、(株)Minoriソリューションズの新規連結によって増加しました。結果、営業利益は、前期比4.0%増の21,217百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益については、営業利益の増加等により、前期比2.5%増の14,869百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人材投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,532百万円減少し、106,162百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は24,426百万円となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益21,536百万円、減価償却費及び償却費8,852百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加13,279百万円、契約負債の増加による資金の増加4,219百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少8,618百万円、従業員給付の減少による資金の減少3,002百万円、法人所得税の支払による資金の減少4,104百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,472百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少5,252百万円、無形資産の取得による資金の減少2,172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は21,303百万円となりました。

主な増加要因は、借入による収入15,400百万円によるものであります。

主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出25,700百万円、2020年3月期期末配当金(1株当たり65.0円)6,763百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は増収増益となりましたが、先行きにつきましては、顧客のIT投資動向は、回復基調にあると感じているものの、コロナウイルス感染拡大は未だ終息を見せていない環境下において、力強さに欠ける部分を含め不透明感は継続していると捉えていることから、2020年4月28日に公表しました、通期の業績予想は据え置くことといたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	106,413	111,695	106,162
営業債権及びその他の債権	64,543	66,772	53,343
契約資産	11,859	13,765	15,118
棚卸資産	8,331	10,071	9,068
未収法人所得税	56	24	16
その他の金融資産	—	412	80
その他の流動資産	9,295	11,149	14,184
流動資産合計	200,499	213,891	197,975
非流動資産			
有形固定資産	56,731	61,546	62,838
使用権資産	25,772	26,099	40,655
のれん及び無形資産	8,433	25,242	25,691
持分法適用会社に対する投資	6,070	7,253	8,301
その他の債権	7,613	7,890	7,936
その他の金融資産	6,346	5,739	7,575
繰延税金資産	18,951	12,967	8,709
その他の非流動資産	1,576	1,610	1,415
非流動資産合計	131,497	148,350	163,125
資産合計	331,996	362,241	361,100

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	29,007	32,306	23,240
契約負債	10,449	12,638	16,856
従業員給付	9,436	12,054	8,958
社債及び借入金	15,035	25,397	15,100
リース負債	7,552	6,601	8,857
その他の金融負債	30	—	26
未払法人所得税	3,710	3,773	2,376
引当金	398	511	115
その他の流動負債	3,635	8,275	3,978
流動負債合計	79,254	101,559	79,509
非流動負債			
社債及び借入金	39,965	29,927	29,941
リース負債	20,428	21,127	33,026
その他の債務	154	207	206
その他の金融負債	0	—	—
従業員給付	2,923	5,821	5,884
引当金	2,779	3,115	3,348
その他の非流動負債	83	75	75
非流動負債合計	66,335	60,276	72,484
負債合計	145,589	161,835	151,994
資本			
資本金	21,152	21,152	21,152
利益剰余金	162,317	177,828	185,935
自己株式	△277	△281	△283
その他の資本の構成要素	2,216	1,347	1,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	185,409	200,047	208,751
非支配持分	997	358	353
資本合計	186,407	200,405	209,105
負債及び資本合計	331,996	362,241	361,100

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	187,263	189,755
売上原価	△140,166	△140,840
売上総利益	47,096	48,914
販売費及び一般管理費	△26,745	△27,777
その他収益	97	112
その他費用	△47	△32
営業利益	20,402	21,217
金融収益	176	69
金融費用	△249	△241
持分法による投資損益	519	490
税引前四半期利益	20,848	21,536
法人所得税費用	△6,314	△6,617
四半期利益	14,534	14,918
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,499	14,869
非支配持分	34	49
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	139.32	142.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	139.32	142.87

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	14,534	14,918
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	83	705
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	41	197
純損益に振り替えられることのない 項目合計	125	902
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△37	△6
在外営業活動体の換算差額	△160	△242
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3	△14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△194	△263
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△68	638
四半期包括利益合計	14,465	15,557
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	14,430	15,508
非支配持分	34	49

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	21,152	—	162,317	△277	2,216	185,409	997	186,407
四半期利益	—	—	14,499	—	—	14,499	34	14,534
その他の包括利益	—	—	—	—	△68	△68	0	△68
四半期包括利益合計	—	—	14,499	—	△68	14,430	34	14,465
剰余金の配当	—	—	△5,202	—	—	△5,202	△55	△5,258
子会社に対する所有 持分の変動	—	△1,594	—	—	—	△1,594	△676	△2,270
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△2	—	6	—	3	—	3
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	1,596	△1,596	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	31	31	—	31
所有者との取引額等 合計	—	—	△6,799	3	31	△6,764	△732	△7,496
2019年9月30日残高	21,152	—	170,018	△273	2,178	193,076	300	193,376

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	21,152	—	177,828	△281	1,347	200,047	358	200,405
四半期利益	—	—	14,869	—	—	14,869	49	14,918
その他の包括利益	—	—	—	—	638	638	△0	638
四半期包括利益合計	—	—	14,869	—	638	15,508	49	15,557
剰余金の配当	—	—	△6,763	—	—	△6,763	△54	△6,817
子会社に対する所有 持分の変動	—	△3	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	3	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	4	—	△4	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△34	△34	—	△34
所有者との取引額等 合計	—	—	△6,761	△2	△39	△6,803	△54	△6,857
2020年9月30日残高	21,152	—	185,935	△283	1,946	208,751	353	209,105

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,848	21,536
減価償却費及び償却費	8,206	8,852
金融収益	△176	△69
金融費用	249	241
持分法による投資損益(△は益)	△519	△490
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	12,093	13,279
契約資産の増減(△は増加)	△4,661	△1,354
棚卸資産の増減(△は増加)	74	990
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△6,562	△8,618
契約負債の増減(△は減少)	3,551	4,219
従業員給付の増減(△は減少)	△866	△3,002
引当金の増減(△は減少)	141	△399
その他	△2,132	△6,667
小計	30,246	28,517
利息及び配当金の受取額	197	215
利息の支払額	△189	△200
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△4,263	△4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,991	24,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,612	△5,252
有形固定資産の売却による収入	1	30
無形資産の取得による支出	△1,461	△2,172
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	—	△553
その他の金融資産の取得による支出	△565	△753
その他の金融資産の売却及び償還による収入	17	313
その他	△175	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,795	△8,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△15,114	△25,700
借入による収入	15,000	15,400
リース負債の返済による支出	△3,856	△4,183
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,114	—
配当金の支払額	△5,202	△6,763
非支配持分への配当金の支払額	△55	△54
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,346	△21,303
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△126	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,723	△5,532
現金及び現金同等物の期首残高	106,413	111,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,136	106,162

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、事業部門を基礎とした製品・サービス別に構成し、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの報告セグメントに集計しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

製造・通信システム、流通・メディアシステム、商社・グローバルシステム及びモビリティシステムの事業を集約しております。

- ・「製造・通信システム」：主に製造・通信・エネルギー業界等の顧客に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ・「流通・メディアシステム」：主に流通・サービス・メディア業界等の顧客に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。
- ・「商社・グローバルシステム」：主に商社及び顧客のグローバル拠点に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、最適なITソリューションを提供しております。
- ・「モビリティシステム」：主に自動車業界の顧客に対して、自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトででのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2020年3月期及び2021年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している製造・通信システム、流通・メディアシステム、商社・グローバルシステム及びモビリティシステムは「産業IT」として集約しております。また、報告セグメントの名称について、「金融システム」は「金融IT」、「ビジネスソリューション」は「ITソリューション」、「プラットフォームソリューション」は「ITプラットフォーム」へそれぞれ変更しております。また、2020年4月1日付で(株)JIECを吸収合併したことにより、従来金融システムに含まれていたJIEC事業は、「産業IT」、「金融IT」、「ITソリューション」及び「ITマネジメント」に分割しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	64,379	26,069	25,587	43,414	26,613	490	186,554	708	187,263
セグメント間の 内部売上高(注1)	5,016	407	2,585	3,352	7,286	2,150	20,800	△20,800	—
計	69,396	26,477	28,173	46,766	33,899	2,641	207,354	△20,091	187,263
営業利益又は損失(△)	7,539	2,962	2,735	4,557	3,688	△79	21,404	△1,002	20,402
							金融収益		176
							金融費用		△249
							持分法による 投資損益		519
							税引前四半期利益		20,848

(注1) セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注2) 外部顧客への売上高708百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△1,002百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額630百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	64,474	25,166	26,463	37,515	28,165	8,128	189,914	△159	189,755
セグメント間の 内部売上高(注1)	5,671	358	2,718	3,497	7,481	3,161	22,889	△22,889	—
計	70,145	25,525	29,181	41,013	35,647	11,290	212,804	△23,049	189,755
営業利益	7,918	2,933	2,731	4,777	3,504	390	22,254	△1,036	21,217
							金融収益		69
							金融費用		△241
							持分法による 投資損益		490
							税引前四半期利益		21,536

(注1) セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注2) 外部顧客への売上高△159百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,414百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額377百万円が含まれております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2019年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI金融資産)として指定することができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融商品について、FVOCI金融資産として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース(借手)

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、契約にリースが含まれているかどうかを判定しております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、IAS第36号「資産の減損」をIFRS移行日現在で使用権資産に適用しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。また、「連結範囲の違い」として、日本基準では連結範囲に含めず持分法を適用していた重要性の低い一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

「企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等」は日本基準における(株)Minoriソリューションズに対する取得原価を無形資産等に配分したことによる調整を含めております。

移行日(2019年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	21,170	85,028	214	—	106,413		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	74,698	△9,649	21	△527	64,543		営業債権及びその他の債権
	—	11,489	—	369	11,859		契約資産
リース債権及びリース投資資産	334	△334	—	—	—		
商品及び製品	7,831	△7,831	—	—	—		
仕掛品	360	△360	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	117	△117	—	—	—		
	—	8,310	5	15	8,331		棚卸資産
預け金	85,028	△85,028	—	—	—		
	—	56	—	—	56		未収法人所得税
その他	11,496	△1,593	5	△613	9,295		その他の流動資産
貸倒引当金	△31	31	—	—	—		
流動資産合計	201,007	—	247	△755	200,499		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	70,833	△1,552	9	△12,558	56,731	F	有形固定資産
	—	1,581	—	24,190	25,772	G	使用権資産
無形固定資産	8,208	△8,208	—	—	—		
	—	8,179	253	—	8,433	B	のれん及び無形資産
	—	5,185	—	885	6,070		持分法適用会社に対する投資
投資有価証券	11,773	△11,773	—	—	—		
長期前払費用	1,563	△1,563	—	—	—		
敷金及び保証金	6,759	△6,759	—	—	—		
	—	7,592	21	—	7,613		その他の債権
	—	6,730	△436	52	6,346	A	その他の金融資産
繰延税金資産	13,709	—	—	5,242	18,951	C	繰延税金資産
その他	1,042	534	—	—	1,576		その他の非流動資産
貸倒引当金	△53	53	—	—	—		
固定資産合計	113,837	—	△152	17,812	131,497		非流動資産合計
資産合計	314,844	—	95	17,056	331,996		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	22,087	7,155	17	△253	29,007		営業債務及びその他の債務
	—	10,428	20	—	10,449		契約負債
	—	9,235	—	200	9,436	H	従業員給付
短期借入金	15,000	—	35	—	15,035		社債及び借入金
リース債務	843	△843	—	—	—		
	—	843	—	6,708	7,552	G	リース負債
	—	30	—	—	30		その他の金融負債
未払法人税等	4,898	△1,202	13	—	3,710		未払法人所得税
賞与引当金	5,910	△5,910	—	—	—		
役員賞与引当金	57	△57	—	—	—		
工事損失引当金	228	△228	—	—	—		
	—	398	—	—	398		引当金
その他	23,499	△19,849	24	△39	3,635		その他の流動負債
流動負債合計	72,525	△0	111	6,617	79,254		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,000	—	78	△112	39,965		社債及び借入金
リース債務	1,909	△1,909	—	—	—		
	—	1,909	—	18,518	20,428	G	リース負債
	—	154	—	—	154		その他の債務
	—	0	—	—	0		その他の金融負債
	—	2,923	—	—	2,923	D	従業員給付
	—	2,779	—	—	2,779		引当金
役員退職慰労引当金	20	△20	—	—	—		
退職給付に係る負債	2,902	△2,902	—	—	—		
資産除去債務	2,779	△2,779	—	—	—		
長期預り敷金保証金	154	△154	—	—	—		
その他	83	—	—	—	83		その他の非流動負債
固定負債合計	47,850	0	78	18,405	66,335		非流動負債合計
負債合計	120,375	—	190	25,023	145,589		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							株主資本
資本金	21,152	—	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	40	—	△40	—		
利益剰余金	175,223	—	△77	△12,828	162,317	I	利益剰余金
自己株式	△694	—	—	417	△277		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△2,269	—	—	4,485	2,216	A,D,E	その他の資本の構成要素
新株予約権	40	△40	—	—	—		
非支配株主持分	1,015	—	△17	—	997		非支配持分
純資産合計	194,468	—	△95	△7,966	186,407		資本合計
負債純資産合計	314,844	—	95	17,056	331,996		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,559	92,576	—	114,136		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	67,100	△14,040	△524	52,535		営業債権及びその他の債権
	—	15,445	1,075	16,521		契約資産
有価証券	300	△300	—	—		
商品及び製品	7,772	△7,772	—	—		
仕掛品	1,041	△1,041	—	—		
原材料及び貯蔵品	113	△113	—	—		
	—	8,927	△664	8,263		棚卸資産
預け金	92,576	△92,576	—	—		
	—	26	—	26		未収法人所得税
	—	338	—	338		その他の金融資産
その他	14,456	△1,522	△853	12,080		その他の流動資産
貸倒引当金	△52	52	—	—		
流動資産合計	204,870	—	△967	203,903		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	72,222	△1,557	△12,157	58,507	F	有形固定資産
	—	1,576	24,244	25,820	G	使用権資産
無形固定資産	7,956	△7,956	—	—		
	—	7,938	38	7,977	B	のれん及び無形資産
	—	6,055	933	6,988		持分法適用会社に対する投資
投資有価証券	12,197	△12,197	—	—		
	—	7,594	—	7,594		その他の債権
	—	6,284	57	6,341	A	その他の金融資産
	—	10,784	5,151	15,936	C	繰延税金資産
その他	19,950	△18,572	—	1,378		その他の非流動資産
貸倒引当金	△50	50	—	—		
固定資産合計	112,277	—	18,268	130,545		非流動資産合計
資産合計	317,147	—	17,301	334,448		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,828	5,191	△622	22,397		営業債務及びその他の債務
	—	14,022	—	14,022		契約負債
	—	8,326	200	8,527	H	従業員給付
短期借入金	15,000	10,000	△7	24,992		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000	—	—		
	—	869	6,434	7,304	G	リース負債
未払法人税等	4,020	△1,164	—	2,855		未払法人所得税
賞与引当金	5,729	△5,729	—	—		
役員賞与引当金	32	△32	—	—		
工事損失引当金	375	△375	—	—		
	—	397	—	397		引当金
その他	25,675	△21,505	△38	4,130		その他の流動負債
流動負債合計	78,661	—	5,966	84,627		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	—	△86	29,913		社債及び借入金
	—	1,775	18,529	20,304	G	リース負債
	—	151	—	151		その他の債務
	—	2,349	551	2,901	D	従業員給付
	—	3,090	—	3,090		引当金
役員退職慰労引当金	15	△15	—	—		
退職給付に係る負債	2,333	△2,333	—	—		
資産除去債務	3,090	△3,090	—	—		
その他	2,010	△1,927	—	83		その他の非流動負債
固定負債合計	37,450	—	18,994	56,444		非流動負債合計
負債合計	116,111	—	24,960	141,071		負債合計
純資産の部						資本
資本金	21,152	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	31	△31	—		
利益剰余金	182,184	—	△12,166	170,018	I	利益剰余金
自己株式	△690	—	417	△273		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△1,944	—	4,123	2,178	A, D, E	その他の資本の構成要素
新株予約権	31	△31	—	—		
非支配株主持分	303	—	△2	300		非支配持分
純資産合計	201,036	—	△7,659	193,376		資本合計
負債純資産合計	317,147	—	17,301	334,448		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2020年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	32,072	—	79,623	—	111,695		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	78,828	—	△11,024	△1,031	66,772		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	—	—	13,062	702	13,765		契約資産
有価証券	340	—	△340	—	—		
商品及び製品	299	—	△299	—	—		
仕掛品	9,150	—	△9,150	—	—		
原材料及び貯蔵品	671	—	△671	—	—		
預け金	133	—	△133	—	—		
	—	—	9,955	115	10,071		棚卸資産
未収法人所得税	79,703	—	△79,703	—	—		
その他の金融資産	—	—	24	—	24		
その他の流動資産	—	—	412	—	412		
貸倒引当金	13,600	—	△1,803	△647	11,149		
	△48	—	48	—	—		
流動資産合計	214,752	—	—	△861	213,891		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	74,801	—	△1,384	△11,870	61,546	F	有形固定資産
	—	—	1,394	24,704	26,099	G	使用権資産
無形固定資産	21,384	10,274	△31,659	—	—		のれん及び無形資産
	—	△6,869	31,650	461	25,242	B	持分法適用会社に対する投資
	—	—	6,333	920	7,253		
投資有価証券	11,854	—	△11,854	—	—		
長期前払費用	1,599	—	△1,599	—	—		
敷金及び保証金	7,178	—	△7,178	—	—		
	—	—	7,890	—	7,890		その他の債権
	—	—	5,666	73	5,739	A	その他の金融資産
繰延税金資産	10,044	△3,146	—	6,068	12,967	C	繰延税金資産
その他	918	—	692	—	1,610		その他の非流動資産
貸倒引当金	△50	—	50	—	—		
固定資産合計	127,732	259	—	20,357	148,350		非流動資産合計
資産合計	342,485	259	—	19,496	362,241		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	25,054	—	7,212	38	32,306		営業債務及びその他の債務
	—	—	12,638	—	12,638		契約負債
	—	—	10,051	2,002	12,054	H	従業員給付
短期借入金	15,400	—	10,000	△2	25,397		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—		
リース債務	836	—	△836	—	—		
	—	—	836	5,764	6,601	G	リース負債
未払法人税等	5,091	—	△1,317	—	3,773		未払法人所得税
賞与引当金	6,972	—	△6,972	—	—		
役員賞与引当金	65	—	△65	—	—		
工事損失引当金	507	—	△507	—	—		
	—	—	511	—	511		引当金
その他	29,960	—	△21,550	△133	8,275		その他の流動負債
流動負債合計	93,889	—	—	7,669	101,559		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,000	—	—	△72	29,927		社債及び借入金
リース債務	1,581	—	△1,581	—	—		
	—	—	1,581	19,546	21,127	G	リース負債
	—	—	207	—	207		その他の債務
	—	—	5,543	278	5,821	D	従業員給付
	—	—	3,115	—	3,115		引当金
役員退職慰労引当金	11	—	△11	—	—		
退職給付に係る負債	5,532	—	△5,532	—	—		
資産除去債務	3,115	—	△3,115	—	—		
長期預り敷金保証金	156	—	△156	—	—		
その他	127	—	△51	—	75		その他の非流動負債
固定負債合計	40,523	—	—	19,752	60,276		非流動負債合計
負債合計	134,413	—	—	27,422	161,835		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,152	—	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	429	△398	△30	—		
利益剰余金	191,881	△169	429	△14,312	177,828	I	利益剰余金
自己株式	△698	—	—	417	△281		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△4,655	—	—	6,002	1,347	A, D, E	その他の資本の構成要素
新株予約権	30	—	△30	—	—		
非支配株主持分	361	—	—	△2	358		非支配持分
純資産合計	208,072	259	—	△7,925	200,405		資本合計
負債純資産合計	342,485	259	—	19,496	362,241		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	187,329	—	△66	187,263		売上高
売上原価	140,467	201	△502	140,166		売上原価
売上総利益	46,861	△201	436	47,096		売上総利益
販売費及び一般管理費	27,061	207	△524	26,745	B	販売費及び一般管理費
	—	94	3	97		その他収益
	—	82	△35	47		その他費用
営業利益	19,800	△397	999	20,402		営業利益
営業外収益	663	△663	—	—		
営業外費用	126	△126	—	—		
経常利益	20,337	△20,337	—	—		
特別利益	6	△6	—	—		
特別損失	349	△349	—	—		
	—	87	89	176	A	金融収益
	—	73	175	249		金融費用
	—	488	30	519		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	19,993	△88	943	20,848		税引前四半期利益
法人税等合計	6,161	△88	240	6,314		法人所得税費用
四半期純利益	13,831	—	703	14,534		四半期利益
(内訳)						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,796	—	703	14,499		親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	—	0	34		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	13,831	—	703	14,534		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税効果控除後)
退職給付に係る調整額	329	—	△329	—	D	純損益に振り替えられることのない項目 確定給付負債(資産)の再測定
その他有価証券評価差額金	133	—	△50	83	A	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額
	—	24	16	41		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	△5	—	△31	△37		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△159	—	△1	△160		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△24	—	3		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	326	—	△395	△68		その他の包括利益(税効果控除後)合計
四半期包括利益	14,158	—	307	14,465		四半期包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益合計額の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	14,120	—	310	14,430		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	37	—	△2	34		非支配持分

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	387,003	—	—	△1,707	385,295		売上高
売上原価	289,048	51	198	△1,195	288,102		売上原価
売上総利益	97,954	△51	△198	△511	97,192		売上総利益
販売費及び一般管理費	55,628	270	1,108	138	57,145	B	販売費及び一般管理費
	—	—	352	3	355		その他収益
	—	—	384	△30	354		その他費用
営業利益	42,326	△321	△1,340	△616	40,048		営業利益
営業外収益	1,280	—	△1,280	—	—		
営業外費用	592	—	△592	—	—		
経常利益	43,014	△321	△42,692	—	—		
特別利益	2,028	—	△2,028	—	—		
特別損失	1,080	—	△1,080	—	—		
	—	—	2,032	△1,820	212	A	金融収益
	—	—	168	489	658		金融費用
	—	—	923	53	976		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	43,961	△321	△187	△2,873	40,578		税引前当期利益
法人税等合計	12,666	△152	△187	△604	11,720		法人所得税費用
当期純利益	31,294	△169	—	△2,268	28,857		当期利益
(内訳)							当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	31,201	△169	—	△2,267	28,765		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	93	—	—	△0	92		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	31,294	△169	—	△2,268	28,857		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益(税効果控除後)
退職給付に係る調整累計額	△1,410	—	—	490	△919	D	純損益に振り替えられることのない項目 確定給付負債(資産)の再測定
その他有価証券評価差額金	△981	—	—	1,896	915	A	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額
	—	—	△21	△18	△39		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	44	—	—	△63	△19		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△29	—	—	△4	△34		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	—	21	—	14		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△2,384	—	—	2,300	△83		その他の包括利益(税効果控除後)合計
包括利益	28,910	△169	—	32	28,773		当期包括利益合計
(内訳)							当期包括利益合計額の帰属
親会社株主に係る包括利益	28,815	△169	—	35	28,680		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	95	—	—	△2	92		非支配持分

調整に関する注記

A. 金融商品

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しておりました。IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益において認識する取消不能な指定を移行日時点で行うことが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び評価損益について純損益に振り替えられることはありません。

B. のれん及び無形資産

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せず、毎年同時期及び減損の兆候を識別したときはその都度、減損テストを実施しております。

C. 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断において、日本基準では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識するよう見直しています。

D. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しておりました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しておりました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されております。

E. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

F. みなし原価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価としております。

移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は44,116百万円、公正価値は31,409百万円です。上記の結果、移行日における「有形固定資産」が12,706百万円減少しております。

G. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

H. 有給休暇引当金

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは引当金を認識しています。

I. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
金融商品(注記A参照)	265	306	148
のれん及び無形資産(注記B参照)	—	34	243
繰延税金資産(注記C参照)	1,130	1,152	1,199
従業員給付(注記D参照)	△4,141	△4,190	△6,663
在外営業活動体の為替換算差額(注記E参照)	△182	△182	△182
みなし原価(注記F参照)	△8,815	△8,532	△8,340
リース負債及び使用権資産(注記G参照)	△535	△490	△479
有給休暇引当金(注記H参照)	△139	△139	△140
その他	△487	△124	△97
利益剰余金調整額(注)	△12,905	△12,166	△14,312

(注) 移行日(2019年4月1日)の利益剰余金調整額は、連結範囲の差異及び認識及び測定の違いの合計であります。

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース以外のリースの支払いは、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,546百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,613百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。